平成28年度 財政状況資料集

%任主 (士町社)

								***	の指定状況		区分	平成28年度(千円)	平成27年度(千円)	区分		平成28年度(千円・%)	平成27年度(千円・
都道府		奈島	具	市町	村類型	中村	亥市	相走凶140寸	仍拍走扒沉	歳入総額		126, 719, 276	127, 501, 409	実質収支比率		0.6	
								財政健全化等	×	歳出総額		126, 155, 277	125, 624, 799	経常収支比率		100. 9	9
								財源超過	×	歳入歳出え		563, 999	1, 876, 610	(※1)		(109.3)	(105.
市町	村名	奈島	市	地方交	付税種地	1-	-6	首都	×	翌年度に終	製越すべき財源	141, 574	124, 472	標準財政規模		75, 022, 708	75, 017, 8
								近畿	0	実質収支		422, 425	1, 752, 138	財政力指数		0. 76	0
		27年国調(人)	360, 310					中部	×	単年度収え	₹	-1, 329, 713	1, 701, 779	公債費負担比率		22. 5	2
人	. 🗆	22年国調(人)	366, 591		産	業構造 (※5)		過疎	×	積立金		708	854	健全化判断比率			
		增減率 (%)	-1.7	1				山振	0	繰上償還会	ì	-	-	実質赤字比率		-	
		29.01.01(人)	360, 459	Þ	区分	27年国調	22年国調	低開発	×	積立金取詞	前し額	424, 754	-	連結実質赤字比率		-	
		うち日本人(ノ	357, 465			2, 308	2, 244	指数表選定	0	実質単年原	₹収支	-1, 753, 759	1, 702, 633	実質公債費比率		13. 1	
住民基本:	台帳人口	28.01.01(人)	362, 074	牙	[1次	1.5	1.5			1				将来負担比率		166. 1	17
	€7)	うち日本人(ノ	359, 176		T 0 1/m	27, 796	28, 515			基準財政場	双 入額	43, 186, 249	42, 060, 505	資金不足比率(※4)			
		增減率 (%)	-0.4	第	52次	18. 6	19. 1			基準財政部	要額	56, 150, 948	55, 337, 105	Al = = = = ### DI A = !			
		うち日本人(%	6) -0.5			119, 229	118, 691			標準税収力	額等	55, 972, 513	54, 254, 906	針テラス事業特別会計		*	
面積	(km²)	•	276. 94	第	第3次	79.8	79. 4			経常経費3	E 当一般財源等	75, 863, 679	76, 146, 879				
人口密度	(人/km²)		1, 301			1				歳入一般則	才源等	82, 220, 595	84, 215, 055				
世帯数	(世帯)		148, 920														
				職員	負の状況			<u> </u>		1							
	다.	定数	1人あたり平均			区分	職員数	給料月額	1人あたり平均								
区分	四刀	Æx	給料月額(百円)	- 般		四刀	(人)	(百円)	給料月額(百円)	地方債現在	E高	209, 189, 282	212, 816, 631				
市区町	町村長	1	10, 480	職	一般職員	l	2, 302	7, 428, 554	3, 227	うち公的	的資金	95, 803, 820	96, 912, 049				
	区町村長	2	8, 850	員等	うち消	的職員	381	1, 199, 388	3, 148	債務負担行	f為額 (支出予定額)	16, 817, 472	14, 592, 341				
教育長	툿	1	7, 330	~	うち技	能労務職員	341	1, 191, 795	3, 495	収益事業場	以入	-	-				
議会議	義長	1	7, 330	* 6	教育公務	員	192	648, 516	3, 378	土地開発基	金現在高	-	-				
議会副	副議長	1	6, 440	Ů	臨時職員	l	1	-	ı		財政調整基金	1, 590, 108	814, 154				
議会議	義員	37	5, 960		合計		2, 494	8, 077, 070	3, 239	積立金 現在高	減債基金	449, 030	448, 894				
				-	ラスパイレ	ノス指数			101.0		その他特定目的基金	6, 599, 165	7, 467, 289				
一般会計等(項番		会計名	事業項番	会計の一	·覧	会計名		公営企業 (法適) 項番	の一覧 会計名		公営企業 (法非適) の一覧 項番 会	i 計名	関係する一部事務約 項番	且合等一覧 組合等名	地方公社・第 項番	三セクター等一覧 団体名	(%
(1) 一般会	第 节		(7)	国民健康	康保険特別会	≩ #†		(11) 水道事業会計	t		(16) 針テラス事業特別会計		(17) 奈良県市町村総	合事務組合	(21) 奈良市港	美公社	
(2) 住宅新	听築資金等貸付金	特別会計	(8)	介護保険	食特別会計			(12) 都祁水道事業	(会計				(18) 山辺環境衛生組	1合	(22) 奈良市市	5街地開発株式会社	
(3) 土地区	医画整理事業特別	会計	(9)	駐車場事	事業特別会計	+		(13) 月ヶ瀬簡易オ	〈道事業会計				(19) 奈良県住宅新築	- 資金等貸付金回収管理組合	(23) 奈良市生	:涯学習財団	
(4) 市街地	b再開発事業特別	会計	(10))後期高齢	命者医療特別	削会計		(14) 下水道事業会	ŧ ā†				(20) 奈良県後期高齢	含者医療広域連合	(24) 奈良市総	合財団	
(5) 公共用	地取得事業特別	会計						(15) 病院事業会計	t						(25) まちづく	り奈良	

⁽注釈) ※1: 経常収支比率の()内の数値は、「減収補導債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
※2: 各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
※3: 地方公共団体が損失補填率を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に〇印を付与している。
※4: 資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
※4: 資金不足比下収益会計のみ記載している。
※5: 産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
※6: 個人情報保護の親点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「一人当たり給料月額(百円)」を「アスタリスク(**)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(一)としている)。

^{※7:}住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

(1) 普通会計の状況(市町村)

(リ)百週云町のか								
)状況(単位 千円					状況(単位 千円・		
区分	決算額	構成比			区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	51, 265, 244	40. 5	48, 052, 347		普通税	47, 057, 561	91.8	479, 175
地方譲与税	759, 562	0.6	759, 562	1.1	法定普通税	47, 057, 561	91.8	479, 175
利子割交付金	107, 173	0. 1	107, 173	0. 2	市町村民税	25, 602, 105	49. 9	479, 175
配当割交付金	412, 575	0.3	412, 575	0.6	個人均等割	578, 861	1.1	-
株式等譲渡所得割交付金	214, 338	0. 2	214, 338	0.3	所得割	21, 727, 586	42. 4	-
地方消費税交付金	5, 386, 653	4. 3	5, 386, 653	7.8	法人均等割	870, 824	1.7	-
ゴルフ場利用税交付金	274, 236	0. 2	274, 236	0.4	法人税割	2, 424, 834	4. 7	479, 175
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	19, 089, 128	37. 2	-
自動車取得税交付金	185, 323	0.1	185, 323	0.3	うち純固定資産税	19, 033, 202	37. 1	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	540, 524	1.1	-
地方特例交付金	183, 179	0.1	183, 179	0.3	市町村たばこ税	1, 825, 804	3.6	-
地方交付税	14, 212, 273	11. 2	13, 476, 685	19.4	鉱産税	-	-	-
普通交付税	13, 476, 685	10.6	13, 476, 685	19.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	735, 588	0.6	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	4, 207, 683	8. 2	-
(一般財源計)	73, 000, 556	57. 6	69, 052, 071	99. 5	法定目的税	4, 207, 683	8. 2	-
交通安全対策特別交付金	49, 018	0.0	49, 018	0.1	入湯税	7, 329	0.0	-
分担金・負担金	837, 997	0.7	-	-	事業所税	987, 457	1.9	-
使用料	2, 035, 957	1.6	245, 957	0.4	都市計画税	3, 212, 897	6.3	-
手数料	609, 540	0.5	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	23, 914, 285	18. 9	-	_	法定外目的税	_	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	3, 150	0.0	3, 150	0.0	旧法による税	_	-	-
都道府県支出金	7, 276, 361	5. 7	-	-	合計	51, 265, 244	100.0	479, 175
財産収入	624, 270	0.5	66, 333	0.1				
寄附金	240, 515	0. 2	-	_	区分	平成28年度	E I	平成27年度
繰入金	1, 532, 625	1. 2	-	-	後収率 現 合計 表取 共足税	99. 2	95. 9	99. 0 95. 1
繰越金	676, 610	0.5	-	-		99. 3	96. 9	99. 1 96. 2
諸収入	3, 096, 192	2. 4	268	0.0	(%) 年 純固定資産税	99. 1	95. 1	98. 8 94. 4
地方債	12, 822, 200	10.1	-	_		•		
うち減収補塡債(特例分)	178, 700	0.1	-	-	公営事業等への繰出	国民健	康保険事業	美会計の状況
うち臨時財政対策債	5, 573, 500	4. 4	-	-		実質収支		244, 375
歳入合計	126, 719, 276	100.0	69, 416, 797	100.0	下水道 1,921,559	再差引収支		-77, 986

公営事業等へ	ヽの繰出	国民健康保険事業会計の状況						
合計	14, 422, 095	実質収支	244, 375					
下水道	1, 921, 559	再差引収支	-77, 986					
上水道	633, 750	加入世帯数(世帯)	51, 668					
病院	458, 333	被保険者数(人)	83, 580					
駐車場整備	203, 420	被保険者 保険税(料)収入額	93					
国民健康保険	2, 681, 116	検体映句 国庫支出金 1人当り 四原数2.4#	105					
その他	8, 523, 917	「ヘヨッ 【保険給付費	304					

(注釈) 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

			位 千円・%)			
	目的別歳		(単位 千円・%)			
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建	計設事業費	(A)のうち充	当一般財源等
議会費	692, 013	0. 5		-		691, 635
総務費	12, 320, 035	9.8		552, 571		9, 502, 332
民生費	55, 384, 589	43. 9		958, 856		25, 565, 147
			١.			
衛生費	10, 895, 617	8. 6		1, 084, 560		9, 021, 760
労働費	105, 135	0. 1				97, 427
農林水産業費	447, 009	0.4		128, 134		280, 421
商工費	2, 410, 811	1.9		31, 277		1, 180, 635
土木費	7, 716, 015	6. 1		2, 906, 896		4, 679, 475
消防費	4, 171, 902	3. 3	•	443, 203		3, 674, 729
			,			
教育費	13, 393, 455	10.6		3, 357, 301		8, 458, 703
災害復旧費	8, 202	0.0		_		1, 844
公債費	18, 578, 447	14. 7		-		18, 475, 080
諸支出金	32, 047	0.0		-		27, 408
前年度繰上充用金	· _	_		_		· _
歳出合計	126, 155, 277	100.0	(9, 462, 798		81, 656, 596
	120, 133, 277	100.0	`	9, 402, 730		01, 000, 000
	AL SE DIAL	L & III	/¥			
	性質別歳		(単位 千円・%)			/= - W
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充	当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	78, 087, 022	61.9	50, 556, 785		50, 207, 739	66.8
人件費	23, 919, 057	19.0	21, 663, 562		21, 314, 516	28. 4
うち職員給	17, 377, 513	13.8	16, 113, 396		-	_
扶助費	35, 589, 547	28. 2	10, 418, 172		10, 418, 172	13. 9
公債費	18, 578, 418	14. 7	18, 475, 051		18, 475, 051	24. 6
元利償還金	18, 565, 552	14. 7	18, 462, 185		18, 462, 185	24. 6
内 うち元金	16, 449, 549	13. 0	16, 346, 623		16, 346, 623	21. 7
訳 うち利子	2, 116, 003	1.7	2, 115, 562		2, 115, 562	2. 8
一時借入金利子	12, 866	0.0	12, 866		12, 866	0.0
その他の経費	38, 597, 255	30.6	30, 272, 375		25, 655, 940	34. 1
物件費	17, 625, 988	14. 0	13, 779, 595		12, 594, 528	16. 8
維持補修費	1, 221, 770	1.0	795, 228		795, 228	1. 1
補助費等	7, 014, 851	5. 6	6, 222, 602		3, 824, 934	5. 1
うち一部事務組合負担金	60, 417	0.0	53, 995		53, 995	0. 1
繰出金	11, 357, 704	9. 0	9, 242, 743		8, 441, 250	11. 2
積立金	240, 591	0. 2	232, 207		-	-
投資・出資金・貸付金	1, 136, 351	0.9	_		-	_
前年度繰上充用金	.,,		_			
	9, 471, 000	7 5	007 426			
投資的経費計		7. 5	827, 436			
うち人件費	509, 843	0.4	477, 543			
普通建設事業費	9, 462, 798	7. 5	825, 592			
n うち補助	4, 598, 442	3.6	5, 867			
つ うた 単独	4, 864, 356	3.9	819, 725			
訳 災害復旧事業費	8, 202	0.0	1, 844			
失業対策事業費	0, 202	0.0	1, 044			
大米 N 東 争 未 頁 歳出合計	106 155 077	100.0	01 656 500			
	126, 155, 277	100.0	81, 656, 596			

(2) 各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率(市町村)

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等 からの 繰入金	地方債 現在高	備考	
1 一般会計	126,761	125,696	1,065	973	1,533	204,669		
2 住宅新築資金等貸付金特別会計	16	566	▲ 551	▲ 551	-	13		
3 土地区画整理事業特別会計	1,348	1,346	2	-	774	4,573		
4 市街地再開発事業特別会計	233	233	0	-	233	613		
5 公共用地取得事業特別会計	322	322	0	-	322	298		
6 母子父子寡婦福祉資金貸付金特別会計	63	16	47	-	-	157		
7								
8								1
9								1
10								1
11								
12								1
13								1
14								
15								1
16								実質
計 一般会計等(純計)	128,744	128,180	564	422		210,323		

※一般会計等(純計)は、各会計の相互間の繰入・繰出等の重複を控除したものであり、各会計の合計と一致しない場合がある。

公営企業会計等の財政状況(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 繰入見込額	資金不足 比率	備考
1 国民健康保険特別会計	42,045	41,801	244	244	2,678	-	-		
2 介護保険特別会計	27,728	27,617	110	110	4,059	-	-		
3 駐車場事業特別会計	279	279	-	-	183	153	59		
4 後期高齢者医療特別会計	5,449	5,429	20	20	875	-	-		
水道事業会計	8,459	7,251	1,208	3,863	385	13,232	1,442		法適用企業
都祁水道事業会計	420	498	▲ 78	11	249	2,673	1,418		法適用企業
月ヶ瀬簡易水道事業会計	139	145	▲ 6	46	51	303	276		法適用企業
下水道事業会計	7,065	7,546	▲ 481	577	1,922	44,845	25,063		法適用企業
病院事業会計	635	832	▲ 197	334	458	4,496	4,105		法適用企業
0 針テラス事業特別会計	0	90	▲ 90	▲ 90	-	905	111		法非適用企業
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
8									
9									
0									
1									
2									
3									
4									
5									
6									
7									
18									
19									
10									
11									
12									
13									
14									
35									
+ 公営企業会計等				5,116					

関係する一部事務組合等の財政状況(単位:百万円)

実質公債費比率 ((A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100

(3ヵ年平均)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額 /不足額 (実質収支)	他会計等 からの 繰入金	企業債 (地方債) 現在高	左のうち 一般会計等 負担見込額	備考
1 奈良県市町村総合事務組合	5,242	5,217	26	26	12			
2 山辺環境衛生組合	108	100	8	8	0			
3 奈良県住宅新築資金等貸付金回収管理総	合 264	264	1	1	5			
4 奈良県後期高齢者医療広域連合	203	125	78	78	0			
5								
6								
7								
8								
9								
10								
11								
12								
13								
14								
15								
16								
17								
18								
19								
20								
計 一部事務組合等								

地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名

経常損益 純資産又は 正味財産

平成28年度

奈良県奈良市

	地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	からの出資金	からの補助金	からの貸付金	の債務保証に係る債務残高	の損失補償に係る債務残高	一般会計等負担見込額	備考
1	奈良市清美公社	A 4		10	-	-	-			
2	奈良市市街地開発株式会社		1 127	100		-	-	-		
3 4	奈良市生涯学習財団 奈良市総合財団		0 53	50 50		_	-	-	_	
5	まちづくり奈良		3 14	6		_	_	_	_	
6	0.5 - 17,424									
7										
8										
9										
10										
11										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
20										
21										
22										
23										
24										
25										
26										
27										
29										
10										
11										
12										
3										
14										
16										
17										
38										
39										
10										
11										
13										
14										
15										
16										
17										
18										
50										
51										
52										
53										
54										
56										
56										
58										
59										
30										
31										
32										
33										
34										
36										
17										
18										
19										
0										
12										
3										
4										
15										
6										
77										
78										
79										
30										
31										
-	也方公社・第三セクター等									
_	地方公共団体が①25%以上出資している	5法人又は②	財政支援を行	っている法人	を記載している	5 .				
*	地方公共団体財政健全化法に基づき将	来負担比率	の算定対象とな	いている法人	、については、	〇印を付与し	している。			
	سلد الجال	各担いま	(4 .00)							
平成26年度 平成28年度 分母比 内訳 平成26年度 平成27年度 平成27年度 平成28年度 分母比										
					•		. 从心干及	. , , , 干及	,从四十段	/s F-1

ム	債費負担の状況					将来負担の	1人:元										
	実質公債費比率 (千	円・%)									#	将来負担比率	(千円・%)				
	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		区:	分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比
元	利償還金	18,954,706	18,721,485	18,921,122	28.8	将来負担額	一般会計等に係	る地方債の現在高	217,321,596	214,248,163	210,323,009	319.8	PFI事業に係るもの	-	-	-	
減	債基金積立不足算定額	-	-	-	-		債務負担行為に	基づく支出予定額	40,802	35,066	29,230	0.0	いわゆる五省協定等に係るもの	40,802	35,066	29,230	0
潍	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	-	-		公営企業債等績	入見込額	37,799,809	36,082,820	32,474,985	49.4	国営土地改良事業に係るもの	-	-	-	
7	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3,233,120	2,550,383	2,130,599	3.2		組合等負担等見	込額	-	-	-	- 1	債 森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	
木信	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	-	-	-	-		退職手当負担見	込額	22,870,417	20,816,438	21,415,536	32.6	物 負 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	
遏	遺 債務負担行為に基づく支出額(公債費に準ずるもの)	7,665	7,509	7,354	0.0		設立法人等の負	債額等負担見込額	-	-	-	- 3	担 依頼土地の買い戻しに係るもの	-	-	-	
슢	一時借入金の利子	18,351	13,581	12,866	0.0		うち、健全化法施行	規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	-	-	行 社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	
	合計 (A)	22,213,842	21,292,958	21,071,941			連結実質赤字額	Ī	-	-	-	-	損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	
	内訳	平成26年度	平成27年度	平成28年度	分母比		組合等連結実質	赤字額負担見込額	-	-	-	-	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	
	PFI事業に係るもの	-	-	-	-		合計	(E)	278,032,624	271,182,487	264,242,760		その他上記に準ずるもの	-	-	-	
	いわゆる五省協定等に係るもの	7,665	7,509	7,354	0.0		充当可能基金		6,002,992	5,796,525	5,708,034	8.7	下水道事業会計	28,002,468	26,099,972	25,062,933	38
信	国営土地改良事業・森林総合研究所等が行う事業に係るもの	-	-	-	-	財源等	充当可能特定歲	入	33,176,663	31,398,947	28,895,227	43.9	病院事業会計	3,225,153	3,889,293	4,105,201	6
彩	・ 地方公務員等共済組合に係るもの	-	-	-	-		基準財政需要額	算入見込額	119,576,529	121,016,633	120,381,006		企業債等 操入見込額 水道事業会計	3,737,415	3,752,942	1,442,332	2
1	社会福祉法人の施設建設費に係るもの	-	-	-	-		合計	(F)	158,756,184	158,212,105	154,984,267	***************************************	都祁水道事業会計	2,077,857	1,755,602	1,417,657	2
行	∃ - 損失補償・債務保証の履行に係るもの	-	-	-	-	将来負担比	率((E)-(F))/(((C)-(D)) × 100	182.9	171.5	166.1		その他の会計	756,916	585,011	446,862	0
#	引き受けた債務の履行に係るもの	-	-	-	-				U				地方道路公社に係る将来負担額	-	-	-	
l	その他上記に準ずるもの	-	-	-	-								公社・土地開発公社に係る将来負担額	-	-	-	
l	利子補給に係るもの	-	-	-	-	健	全化判断比率	平成28年度 早期健全	化基準 財	政再生基準			三セク等 地方独立行政法人に係る将来負担額	-	-	-	
特	定財源の額 (B)	3,421,944	3,357,529	3,352,811		実質	表字比率	-	11.25	20.00			その他第三セクター等に係る将来負担額	-	-	-	
標	準財政規模 (C)	75,320,302	75,017,802	75,022,708		連結	吉実質赤字比率	_	16.25	30.00		<u></u>	·				
算	入公債費等の額 (D)	10,133,715	9,168,270	9,258,440		実質	[公债費比率	13.1	25.0	35.0							
ı	(C)-(D)	65,186,587	65,849,532	65,764,268		将来	そ負担比率	166.1	350.0								
事	質公債費比率 (単年度)	13.3	13.3	12.9			Ш	l.			1						
	A)-((B)+(D)))/((C)-(D))×100 (2+年亚梅)	12.2	12.4	12.1													

(3)市町村財政比較分析表(普诵会計決算)

360, 459 人(H29.1.1現在) 357, 465 人(H29.1.1現在) うち日本人 276.94 実 質 公 債 費 比 率 13.1 96 126, 719, 276 千円 将来負担比率 166.1 出総額 126, 155, 277 千円 H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 村 型 422 425 千四 宝 雪 炉 专 H27 中核市 H28 中核市 75, 022, 708 千円 209, 189, 282

● 当該団体値 類似団体内平均値 類似団体内の 最大値及び最小値

※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。

※平成29年度中に市町村会供した団体で、会併前の団体ごとの決策に基づく実質の信義比率及び採来負担比率を質用していない団体については、グラフを表記しない。

※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。

※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

106,538

113,797

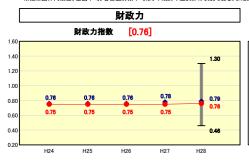
202 399

H28

H27

※住民基本台帳人口については、住民基本台帳間係年銀の調査基準日変更に住い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似团体内順位 全国平均 奈良県平均

前年度と比較し、配当割交付金等が増加したことにより基準財政収入額は増加し、一 方、高齢者保健福祉費をはじめとした社会保障関係費が増加したことにより基準財政需 要額も増加したため、微増となった。

財源確保の取組を強化し、また税収入の増加につながるよう戦略的に本市の経済基 盤を強化しつつ、人事管理の適正化等による簡素で効率的な行政運営、公債費の縮減 等、財政規律の一層の強化により、財政基盤の安定化に努める。



101,307

H25

60.00

90.00

120,00

150.00

180.00

210.00

H24

類似団体内順位 全国平均 奈良県平均

経営収支圧率の分析機

前年度と比較し、公債費は増加したものの物件費や補助費等が減少したため、歳出面 では減となったが、普通交付税や、地方消費税交付金、市税収入が減となるなど歳入全 体も減少したため、弾力性は3.9ポイントの悪化となった。

類似団体平均と比較しても依然として高い水準であるため、歳入においては、市税等 債権回収の強化、受益者負担の見直し等、財源確保の取組を強化し、歳出においては、 人事管理の適正化に取り組むことにより人件費の抑制に努め市債発行の抑制による公 債費の縮減等、義務的経費の縮減に引き続き取り組む。



類似団体平均に比べ高くなっているのは、ごみ収集業務・保育所・幼稚園等を直営で 行っていることにより、職員数が類似団体と比較して多くなっており人件費が高水準にあ ることが、その主な要因である。

前年度と比較し、国勢調査に係わる委員等の報酬がなくなったことや公営企業の退職 手当負担金の減少により、人件費が減少した。また、プレミアム商品券の発行563がな くなったことや 住民情報システムの最適化による経費が削減されたことにより 物件費 も減少したため、合計で2,373円の減少となった。

平成28年度

奈良県奈良市



類似团体内層位

亲良果平均

将来負担比率については、166.1%となり、前年度比5.4ポイントの改善となった。 主な要因として、充当可能特定財源見込額の減少等の結果、控除額は減少したもの の、新たな市債の借入を抑制したことにより、地方債現在高や公営企業債等繰入見込 額が減少した結果、将来負担額が大きく減少したためである。



13.4

H27

H28

類似団体内順位 全国平均 奈良県平均

実質公債費比率の分析機

実質公債費比率については、単年度では、12.9%と前年度比0.4ポイント改善し、3か 年平均でも13.1%と、前年度比0.3ポイント改善した。

主な要因としては、元利償還金は増加したものの、下水道事業に係る準元利償還金が 減少したことと、控除項目である基準財政需要額算入額が臨時財政対策債の算入額増 等により、増加したことなどが挙げられる。



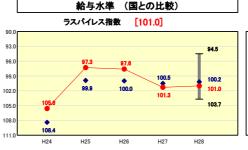
133

H26

類似団体内順位 全国平均 奈良県平均

人口干人当たり職員数の分析権

前回の定員適正化計画においては、目標を超過する減員となった。しかし、平成28年度か らの5年間を計画期間として策定した、新たな定員適正化計画においては、平成28年4月1日 の目標職員数を2,735人にしていたところ、実績職員数は2,726人となり、目標を9人超過する 減員となった。人口千人当たり職員数については、直近3年は横ばいとなっているが、これは、 それぞれ、前年度に比べて職員数は減少したものの、人口も減少したことによるものである。 また、類似団体の平均職員数と比較した場合に、保育所や幼稚園、ごみ収集部門などの 職員数が、大きく超過しており、それが原因となって、類似団体内の順位が低くなっている。 保育所や幼稚園、ごみ収集部門については、直営の比率が高いため、民間委託の拡大や、 効率的な組織運営による職員の適正配置を進め、更なる適正化に取り組んでいる。



類似团体内層位 全国市平均 全国町村平均 33/48

ラスパイレス指数の分析機

平成24年度(平成25年4月1日)については、国の臨時削減措置の影響により、国より相対 的に指数が高くなっている。本市においても平成25年7月から平成26年3月まで国と同水準 の削減を進めた。国に準拠した削減とは別に、本市では平成21年度以降継続して給料カット を行っており、類似団体の中でのラスパイレス指数は低めの水準となっている。過去の数値 と経年比較した場合に(平成24年度の参考地は97.5)微増傾向にある。退職数に比して採用 数が少ないことから、職員構成が大きく変動し、昇格する年齢が以前よりも早まる傾向にあり、 そのことが影響している。また、財政健全化に伴い、平成25年度(平成26年4月1日)及び26 年度(平成27年4月1日)については、本市独自の給料カット(2~6%)による効果で低い指数 となっている。平成28年度においては、わたりの解消により前年度比0.3ポイント減となってい

15.0

20.0

H24

H25

(4)-1 市町村経常経費分析表(普诵会計決算)

平成28年度

10.8

14.7

16.8

21.6

H28

奈良県奈良市

奈良県平均

李良県平均

奈良県平均

772

10.1

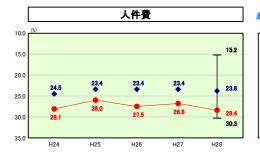
183

経常収支比率の分析



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う

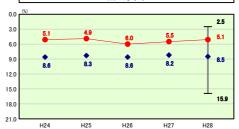
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似用体内順份 全国平均 套房標平均 43/49 23.7 27.1

人件費の分析権

平成28年度において28.4ポイントと類似団体と比較して人件費が高くなって いるのは、ごみ収集業務、保育所・幼稚園等を直営で行っており、職員数が 類似団体と比較して多くなっているためである。また、職員の退職手当の額 が増え、退職手当債の額は減少したため、1.6ポイントの増加となっている。 定員適正化計画に基づく職員数の削減、民間委託化等業務運営の見直し 等により、引き続き行財政改革の取組を通じて、人件費の削減に努める。



類似団体内順位 全国平均 14.8

前年度に比べ、住民情報システムの最適化や、消防指令センターの通信機 器リースの終了、小学校の講師数減などにより、前年度に比べ0.4ポイント減 少となった。

他市に比べて高い理由は、ごみの収集業務や学校給食調理業務などの民 間委託化を推進し、職員人件費等から委託料へのシフトが起きているためで



物件書

14.2

16.7

H26

14.3

172

H27

13.8

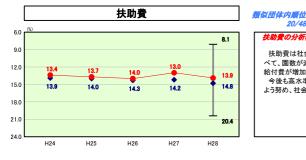
H25

5/48

類似団体内順位

前年度に比べ、起債償還終了により水道事業会計や下水道事業会計に対 する補助が少なくなったこと等により、前年度に比べ0.4ポイント減少となった。 補助費等は類似団体平均と比較して低い水準にはあるが、今後も事務事 業や補助金の見直し等を行うことにより経費総額を抑制し、財政健全化に努 めていく。

全国平均



技助費の分析機

扶助費は社会保障関係費の負担増に伴って上昇傾向にあり、前年度に比 べて、園数が減ったことにより民間保育所措置経費は減少したものの、介護 給付費が増加したため、0.9ポイント増加した。

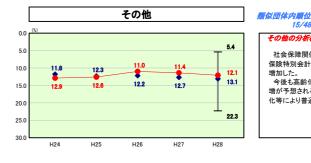
奈良県平均

奈良県平均

202

全国平均

今後も高水準で推移することが予想されるため、引き続き適切な給付を行う よう努め、社会保障費の増加に対応していく。

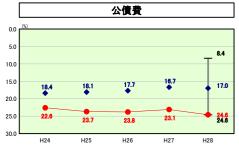


その他の分析機

社会保障関係費の増加に伴う後期高齢者医療療養給付費負担金や介護 保険特別会計への繰出金等が増加しているため、前年度に比べ0.7ポイント 増加した。

全国平均

今後も高齢化等に伴う社会保障関係費の増加等により特別会計への負担 増が予想されるが、経費の節減はもとより、給付費の適正化、予防事業の強 化等により普通会計の負担額の抑制に努める。



着似闭体内槽位

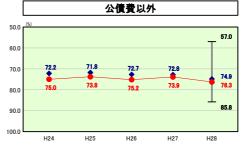
48/48

前年度に比べ、市債発行額や市債残高の減少に伴い、利子償還額は減少 しているが、臨時財政対策債をはじめとした元金償還額が増えており、前年 度比1.5ポイント増加している。

全国平均

17.7

依然として、土地開発公社等の第三セクター等改革推進債等により、類似 団体平均を7.6ポイント上回っているため、今後も普通建設事業の精査による 市債発行の適正化を図り、市債残高の抑制に努めていく。



26/48 公債費以外の分析機

着似闭体内槽位

前年度に比べ、、退職手当や後期高齢者医療療養給付費負担金等による 増加はあったものの、住民情報システムの最適化や、消防指令センターの通 信機器リースの終了等により、分子となる経常経費の総額は減少している。 しかし、普通交付税をはじめとして、地方消費税交付金、市税収入、臨財債 の減少により、分母となる経常一般財源が減少した結果、経常収支比率は 2.4ポイント増加した。

全国平均

今後も改善を進めるべく、職員数の削減や事業の内容・手法の見直しなど 行財政改革を推進し、財政の健全化に努める。

● 当該団体値

◆ 類似団体内平均値

類似団体内の

▲ 最大値及び最小値

9.0

150

18.0

21.0

24.0

15.5

H24

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析 人口1人当たり決算額の推移 ● 当該団体値 (円) ◆ 類似団体内平均値 90,000 | T 類似団体内の 最大値及び最小値 78,872 80,000 69,676 70,000 60,000 60.704 60,765 50,000 48,525 40.000 H26 H27 H28

人件費及び人件費に準ずる費用 人口1人当たり決算額 当該団体決算額 当該団体(円) 類似団体平均(円) 対比(%) (千円) 人件費 23, 919, 057 66, 357 57, 606 賃金 (物件費) 2 411 886 6 691 2 562 161 2 一部事務組合負担金 (補助費等) 16, 218 45 1. 597 **▲** 97. 2 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) 39, 448 109 583 **▲** 81.3 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) 23 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) 476, 346 1, 321 1, 821 **▲** 27.5 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) 509, 843 1, 414 1, 288 9.8 ▲退職金 合計 **▲** 2, 257, 435 **4**, 777 **▲** 6, 263 31.1 25, 115, 363 69, 676 60, 704 14. 8

参考			
	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	6. 92	6. 19	0. 73
ラスパイレス指数	101.0	100. 2	0.8

(注) 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。

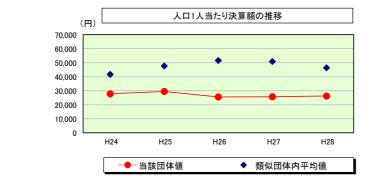
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



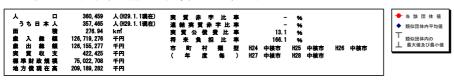
公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)		T		
	当該団体決算額		人口1人当たり決算	額
	(千円)	当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	18, 921, 122	52, 492	38, 230	37. 3
積立不足額を考慮して算定した額	=	=	- <u>i</u>	_
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	=	109	=
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	2, 130, 599	5, 911	9, 521	▲ 37.9
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	-	=	386	=
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	7, 354	20	876	▲ 97. 7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	12, 866	36	2	1, 700. 0
▲特定財源の額	▲ 3, 352, 811	▲ 9, 302	▲ 8, 387	10. 9
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 9, 258, 440	▲ 25, 685	▲ 29, 253	▲ 12.2
合計	8, 460, 690	23, 472	11, 483	104. 4
ツェは20年度中に主転せるはした日はる。 るは前の日はごしのは等に	サベノ中級ハ佳弗ル	変え竺山! アハか	1.日仕については	<i>ドニコナ</i> まきつし

※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

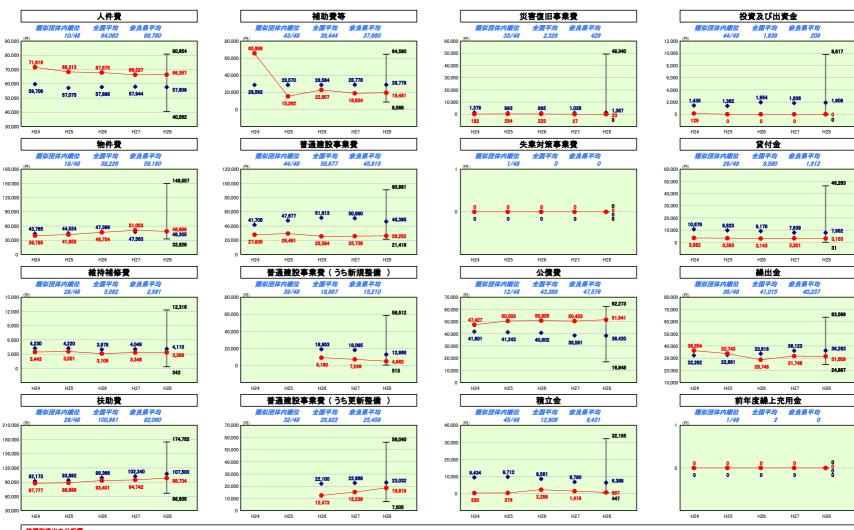
(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費							
		当該団体決算額		\	口1人当たり決算	額	
		(千円)	当該団体(円)	増減率(%)(A)	類似団体平均(円)	増減率(%)(B)	(A) – (B)
H24		10, 155, 063	27, 835	▲ 3.5	41, 705	▲ 4.9	1.4
	うち単独分	4, 711, 128	12, 913	3. 6	22, 742	▲ 4.1	7. 7
H25		10, 763, 123	29, 491	5. 9	47, 677	14. 3	▲ 8.4
	うち単独分	5, 517, 537	15, 118	17. 1	23, 360	2. 7	14. 4
H26		9, 310, 058	25, 594	▲ 13. 2	51, 613	8. 3	▲ 21.5
	うち単独分	4, 971, 222	13, 666	▲ 9.6	25, 872	10.8	▲ 20.4
H27		9, 318, 884	25, 738	0.6	50, 880	▲ 1.4	2. 0
	うち単独分	5, 382, 755	14, 866	8. 8	27, 819	7. 5	1.3
H28		9, 462, 798	26, 252	2. 0	46, 395	▲ 8.8	10. 8
	うち単独分	4, 864, 356	13, 495	▲ 9.2	26, 304	▲ 5.4	▲ 3.8
過去5年間平均		9, 801, 985	26, 982	▲ 1.6	47, 654	1. 5	▲ 3.1
	うち単独分	5, 089, 400	14, 012	2. 1	25, 219	2. 3	▲ 0.2

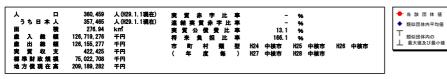


- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別蔵出の分析欄

普通建設事業はについては、社会福祉施設の整備や都那小学校の建設、明治小学校校舎の改築、南部埋立処分事業等の更新整備費の増加に伴い、前年度に比べ増加となった。 また、技助者についても、臨時福祉給付金等給付事業経費や自立支援給付終者の増加に伴い、増加となった。



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



民生費については、臨時福祉給付金等給付事業経費の増や社会福祉施設の整備事業が行われた結果、前年に比べ増加している。

また、衛生費についても、南部埋立処分地整備事業や新斎苑整備事業などにより、前年に比べ増加している。

一方で、消防費については、27年度に、奈良市・生駒市高機能消防指令センターを生動市と共同で整備したため一時的な増となり、28年度は26年度に近い額に下がった。

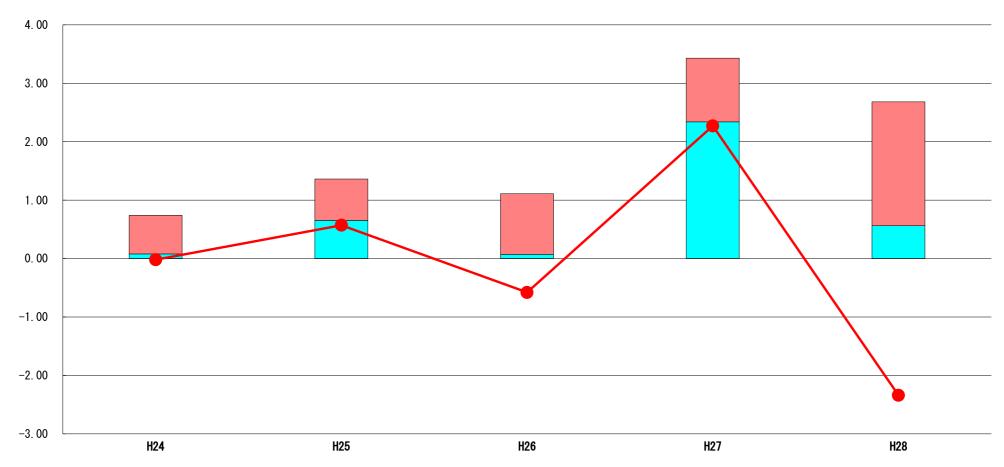
同様に、商工費についても、27年度に、奈良町南観光楽内所を整備したため一時的な増となり、28年度は26年度に近い額に下がった。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析(市町村)

平成28年度

奈良県奈良市

標準財政規模比(%)



標準財政規模比(%)

区分	H24	H25	H26	H27	H28
財政調整基金残高	0. 66	0. 71	1. 04	1.09	2. 12
実質収支額	0. 08	0. 65	0. 07	2. 34	0. 56
━━ 実質単年度収支	▲ 0.02	0. 57	▲ 0.58	2. 27	▲ 2.34

分析欄

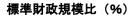
財政調整基金残高は増加し実質収支額は黒字となったが、平成24年度以降行って こなかった財政調整基金の取崩しを行ったことと、前年度に土地の売却に係る歳入の 増加により繰越金が多かったことが主要因であり、財政状況としては、依然として厳し いままである。

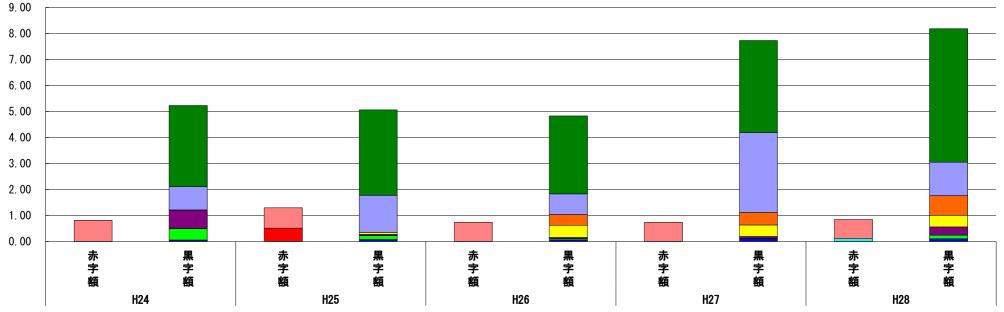
今後も、事業の精査、効率的な執行に努め、財政健全化に向けた取組を進め、類似 団体に比べ少ない額になっている財政調整基金の確保に努める。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析(市町村)

平成28年度

奈良県奈良市





標進	財政規模	世. ((%)
175	かり かく ハルコ	· •	. / • /

年度 会計	H24	H25	H26	H27	H28
住宅新築資金等貸付金特別会計	▲ 0.81	▲ 0.78	▲ 0.74	▲ 0.73	▲ 0.73
針テラス事業特別会計	0. 00	0. 00	0.00	0.00	▲ 0.11
水道事業会計	3. 12	3. 29	3. 00	3. 55	5. 14
一般会計	0. 90	1. 43	0. 80	3. 07	1. 29
下水道事業会計	-	-	0. 41	0. 48	0. 76
病院事業会計	0. 01	0. 07	0. 47	0. 44	0. 44
国民健康保険特別会計	0. 71	0. 05	0. 05	0. 07	0. 32
介護保険特別会計	0. 44	0. 15	0.04	0. 02	0. 14
その他会計 (赤字)	_	▲ 0.51	-	-	_
その他会計 (黒字)	0. 05	0. 07	0.06	0. 10	0. 10

分析欄

平成28年度決算における全ての会計の実質収支については、5,539百万円の黒字であった。

なお、平成27年度が5,267百万円の黒字であったことから、黒字が272百万円改善し、連結 実質黒字比率は7.38%と、前年度比で0.36ポイント改善している。

主な要因としては、一般会計において、地方税の減収等により1,330百万円黒字額が減額されたものの、水道事業会計において、水道料金収入の増加等により1,193百万円、下水道事業会計において214百万円、国民健康保険特別会計において188百万円、それぞれ黒字が増えたためとなっている。

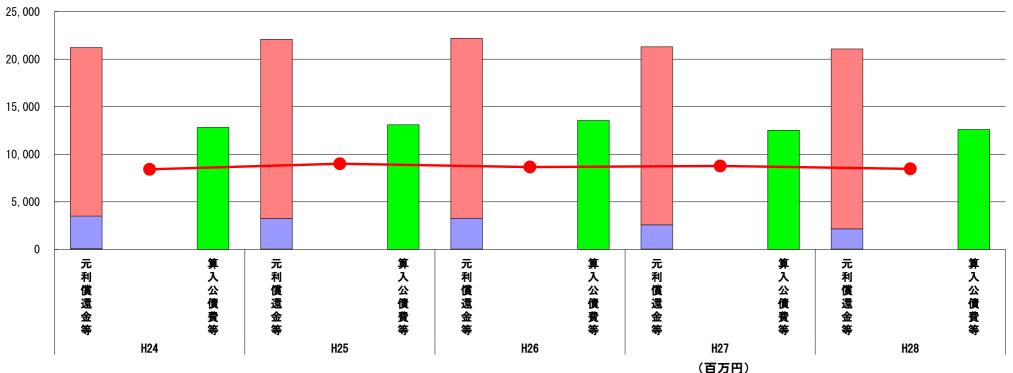
※平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

奈良県奈良市

(百万円)



						(- 73 1 37
分子の構造	年度	H24	H25	H26	H27	H28
	元利償還金	17, 740	18, 874	18, 955	18, 721	18, 921
	減債基金積立不足算定額	-	-	1	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額	-	-	1	-	-
元利償還金等(A)	公営企業債の元利償還金に対する繰入金	3, 425	3, 197	3, 233	2, 550	2, 131
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等	1	-	1	1	-
	債務負担行為に基づく支出額	38	8	8	8	7
	一時借入金の利子	30	17	18	14	13
算入公債費等(B)	算入公債費等	12, 819	13, 096	13, 556	12, 527	12, 612
(A) - (B)	実質公債費比率の分子	8, 414	9, 000	8, 658	8, 766	8, 460

分析欄

実質公債費比率については、単年度で12.9%と、前年度比で0.4ポイント減少し、3か年平均でも13.1%と前年度比0.3ポイント減少した。

主な要因としては、臨財債をはじめとした元利償還金が増加 したものの、水道事業会計等の元利償還金として繰り入れる 額(準元利償還金)が減少したためである。

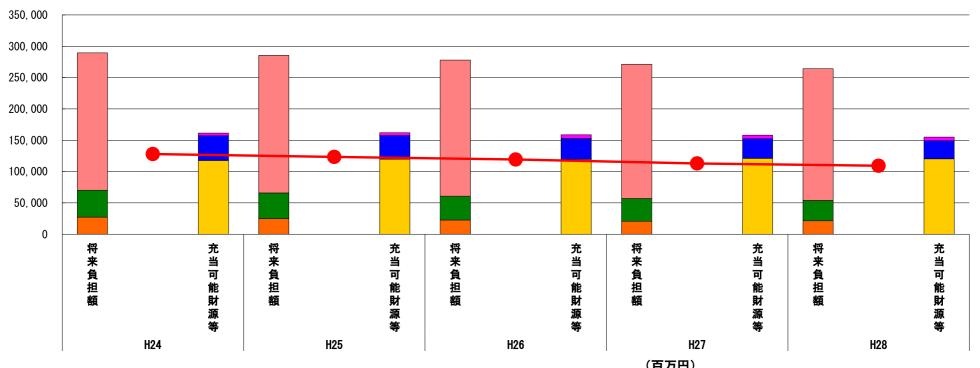
[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(10) 将来負担比率 (分子) の構造 (市町村)

平成28年度

奈良県奈良市

(百万円)



							(ロハロ/
分子の構造		年度	H24	H25	H26	H27	H28
		一般会計等に係る地方債の現在高	218, 935	219, 339	217, 322	214, 248	210, 323
		債務負担行為に基づく支出予定額	52	46	41	35	29
		公営企業債等繰入見込額	42, 972	41, 038	37, 800	36, 083	32, 475
		組合等負担等見込額	-	1	1	-	-
将来負担額(A)		退職手当負担見込額	27, 339	24, 869	22, 870	20, 816	21, 416
		設立法人等の負債額等負担見込額	-	-	=	-	-
		うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額	-	-	=	-	-
		連結実質赤字額	_	-	-	_	-
		組合等連結実質赤字額負担見込額	-	-	=	-	-
		充当可能基金	3, 992	4, 666	6, 003	5, 797	5, 708
充当可能財源等(B)		充当可能特定歳入	39, 587	37, 402	33, 177	31, 399	28, 895
		基準財政需要額算入見込額	117, 770	119, 945	119, 577	121, 017	120, 381
(A) — (B)	+	将来負担比率の分子	127, 949	123, 279	119, 276	112, 970	109, 258

分析欄

将来負担比率については、166.1%となり、前年度比5.4ポイント の改善となり、分子も3,712百万円の削減となった。

控除額となる充当可能財源等については減少し、将来負担額に 含まれる退職手当負担見込額と臨時財政対策債の現在高が増加 したものの、新規発行債の抑制に努めることで、地方債現在高が 減少し、公営企業債等繰入見込額が減少したこと等により、控除額 の減少を上回るほど大きく減少したことが主な要因となっている。

[※]平成29年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

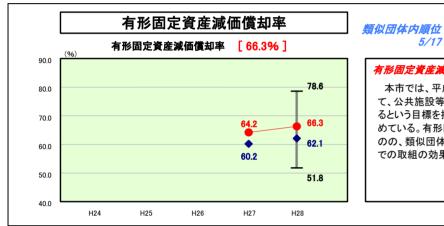
平成28年度

奈良県奈良市

人(H29.1.1現在) 実 質 赤 字 比 率 うち日本人 357, 465 人(H29.1.1現在) 連結実質赤字比率 96 276.94 km² 実 質 公 債 費 比 率 13.1 % 126, 719, 276 千円 総 将来負担比率 166.1 出 総 126, 155, 277 千円 村 類 型 H24 中核市 H25 中核市 H26 中核市 質収支 422, 425 千円 H27 H28 中核市) 中核市 75, 022, 708 標準財政規模 千円 209, 189, 282 地方債現在高

● 当該団体値 ◆ 類似団体内平均値 T _{類似団体内の} ■ 最大値及び最小値

- ※ 有形固定資産減価償却率は平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



有形固定資産減価償却率の分析欄

本市では、平成26年度に策定した公共施設等総合管理計画におい て、公共施設等の保有量(床面積換算)を今後40年間で30%削減す るという目標を掲げ、老朽化した施設の集約化・複合化や除却を進 めている。有形固定資産減価償却率については、上昇傾向にあるも のの、類似団体平均と比較するとその伸びは緩やかであり、これま での取組の効果が表れていると考えられる。

全国平均

57.8

奈良県平均

65.9

債務償還可能年数

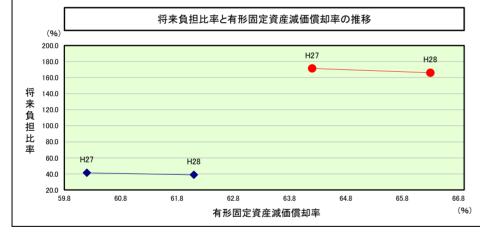
[-]

債務償還可能年数

算出式精査中のため、出力対象外

債務償還可能年数の分析欄

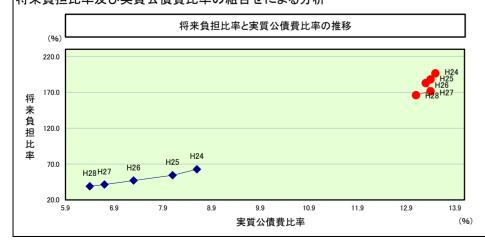
将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



-有形固定資産減価償却率については、類似団体より老朽化した有形固定資産が多く、改修がそれほど進んでいないため、増加している。 将来負担比率については、土地開発公社等に係る第三セクター等改革推進債を発行したこと等により類似団体より高いが、市債の新規発行を抑制してきた結果、類似団体と同様に減少している。

(参考)						
		H24	H25	H26	H27	H28
v → □ / / / /	将来負担比率				171.5	166.1
当該団体値	有形固定資産減価償却率				64.2	66.3
類似団体内平均値	将来負担比率				41.4	38.9
規队団体内干均值	有形固定資産減価償却率				60.2	62.1

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析

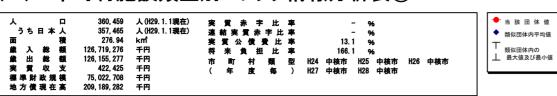


分析欄 実質公債費比率については、市債の新規発行を抑制してきたものの、土地開発公社等の債務の清算のために発行した第三セクター等改革推進債の償還が始まったこと等により、減少している類似団 体に比べ、本市は、ほぼ横ばいとなっている。

将来負担比率については、建設地方債の残高に加えて第三セクター等改革推進債があるため類似団体に比べて高くなっている。しかし、実質公債費比率と違い、第三セクター等改革推進債の発行に て清算した土地開発公社等の債務は、別項目にて清算前にも計上されており、清算や償還の影響は少なく、その他の市債の新規発行を抑制してきたこともあり、類似団体と同様に本市も減少している。

(参考)

		H24	H25	H26	H27	H28
当該団体値	将来負担比率	196.5	188.1	182.9	171.5	166.1
当外四次正	実質公債費比率	13.5	13.4	13.3	182.9 171.5	13.1
類似団体内平均値	将来負担比率	62.7	54.4	47.0	41.4	38.9
規以四件四十均值	実質公債費比率	8.6	8.1	7.3	6.7	6.4

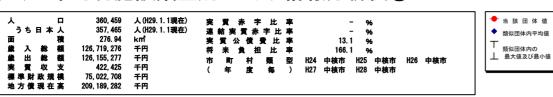


- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

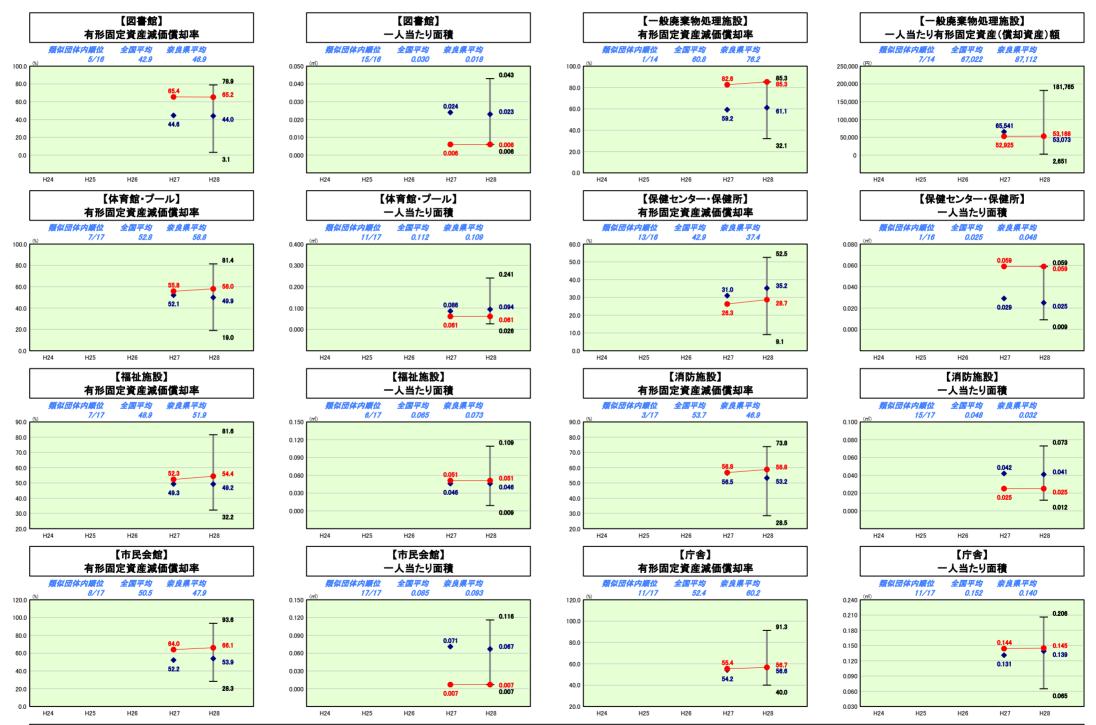


施設情報の分析欄

認定こども園・幼稚園・保育所については、有形固定資産減価償却率が全国平均よりも高くなっている。これについては、平成24年度に策定した奈良市幼保再編基本計画及び奈良市幼保再編基本計画とごく奈良市幼保再編実施計画を平成25年度に策定し、再編を進めて改善を見込んでいる。平成28年度は、右京幼稚園、神功幼稚園及び神功保育園について、神功幼稚園及び神功保育園をそ分園活用し、東市幼稚園及び高円保育園については、高円保育園については、高円保育園については、高円保育園については、高円保育園については、平成27年度は有形固定資産減価償却率が類似団体よりも高くなっているが、平成19年度に学校規模適正化実施方針を策定し、規模の適正化を進めたことによる小学校の増改築や小中一貫校への移行等で、平成28年度は、類似団体平均よりも低くなっている。



- ※ 平成30年1月1日時点で固定資産台帳を整備済みの団体について、数値を記載している。
- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 住民基本台帳人口については、住民基本台帳関係年報の調査基準日変更に伴い、平成25年度以降、調査年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口を記載。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、平成28年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



施設情報の分析欄

図書館については、3館中2館が複合施設の中にあるため、1館分の減価償却率及び面積となっており、そのため、有形固定資産減価償却率は類似団体よりも高く、一人当たりの面積も少なくなっている。 一般廃棄物処理施設については、老朽化が進んでいるため、有形固定資産減価償却率が全国平均よりも大きく上回っており、平成30年度に改修工事を予定している。 保健センター・保健所は、類似団体の平均よりも低くなっているが、これは保健所を建設したのが平成22年度と比較的新しいためと考えられる。